

労働者災害補償保険事業の概況

労災保険事業の概況

平成19年度の労災保険事業の保険料収納済額と保険給付支払額についてみると、保険料収納済額は、1,069,010,485千円で前年度に比べ1.8%増、保険給付支払額は、776,128,449千円で前年度に比べ0.6%減となった。

特別支給金支払額は、117,518,565千円で前年度に比べ2.4%減となった。

適用事業場数及び適用労働者数

平成19年度末における適用事業場数は、2,642,607事業場で前年度に比べ微増となった。

適用事業場数を業種別（大分類）にみると、商業、金融・保険、医療サービス業等を中心とする「その他の事業」が1,478,865事業場（構成比56.0%）と最も多く、次いで「建設事業」が626,860事業場（同23.7%）、「製造業」が436,539事業場（同16.5%）と、この3業種で適用事業場数の96.2%を占めている。以下、「運輸業」が73,767事業場（同2.8%）、「林業」が16,376事業場（同0.6%）、「漁業」が4,172事業場（同0.2%）、「鉱業」が3,901事業場（同0.1%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2,127事業場（同0.1%）となった。（第1表）

第 1 表 業 種 別 適 用 事 業 場 数

業 種 別	平成18年度末 現 在	新 規 加 入	消 滅	平成19年度末 現 在	対前年度 増 減 率	構 成 比
					%	%
全 業 種	2,642,570	282,490	282,453	2,642,607	0.0	100.0
林 業	17,027	2,245	2,896	16,376	△ 3.8	0.6
漁 業	4,319	244	391	4,172	△ 3.4	0.2
鉱 業	4,061	271	431	3,901	△ 3.9	0.1
建 設 事 業	631,240	105,514	109,894	626,860	△ 0.7	23.7
製 造 業	447,847	28,653	39,961	436,539	△ 2.5	16.5
運 輸 業	73,296	6,088	5,617	73,767	0.6	2.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,129	142	144	2,127	△ 0.1	0.1
その他の事業	1,462,651	139,333	123,119	1,478,865	1.1	56.0

適用労働者数は、51,313,223人で前年度に比べ1.2%増となった。

適用労働者数を業種別（大分類）にみると、「その他の事業」が34,602,020人（構成比67.4%）と最も多く、次いで「製造業」が9,218,981人（同18.0%）、「建設事業」が4,648,196人（同9.1%）と、この3業種で適用労働者数の94.5%を占めている。以下、「運輸業」が2,557,490人（同5.0%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が158,894人（同0.3%）、「林業」が69,307人（同0.1%）、「漁業」が31,635人（同0.1%）、「鉱業」が26,700人（同0.1%）となった。（第2表）

第 2 表 業種別適用労働者数

業 種 別	平成18年度末	新規加入	消 減	平成19年度末	対前年度	構 成 比
	現 在			現 在		
	人	人	人	人	%	%
全 業 種	50,707,376	8,307,421	7,701,574	51,313,223	1.2	100.0
林 業	73,599	22,826	27,118	69,307	△ 5.8	0.1
漁 業	31,255	2,593	2,213	31,635	1.2	0.1
鉱 業	27,839	3,780	4,919	26,700	△ 4.1	0.1
建 設 事 業	4,712,649	1,757,641	1,822,094	4,648,196	△ 1.4	9.1
製 造 業	9,137,088	1,060,318	978,425	9,218,981	0.9	18.0
運 輸 業	2,509,933	664,696	617,139	2,557,490	1.9	5.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	156,267	8,428	5,801	158,894	1.7	0.3
その他の事業	34,058,746	4,787,139	4,243,865	34,602,020	1.6	67.4

1 事業場当たりの平均労働者数をみると、全業種合計では、19.4人となり前年度と比べ0.2人増となった。

業種別(大分類)にみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が74.7人で最も多く、次いで「運輸業」が34.7人、「その他の事業」が23.4人、「製造業」が21.1人、「漁業」が7.6人、「建設事業」が7.4人、「鉱業」が6.8人、「林業」が4.2人となった。(第3表)

第 3 表 1 事業場当たり平均労働者数

業 種 別	平均労働者数 (人)		対前年度増減 (人)
	平成18年度	平成19年度	
全 業 種	19.2	19.4	0.2
林 業	4.3	4.2	△ 0.1
漁 業	7.2	7.6	0.4
鉱 業	6.9	6.8	△ 0.1
建 設 事 業	7.5	7.4	△ 0.1
製 造 業	20.4	21.1	0.7
運 輸 業	34.2	34.7	0.5
電気、ガス、水道又は 熱供給の事業	73.4	74.7	1.3
その他の事業	23.3	23.4	0.1

平均労働者数=労働者数/事業場数(本年度末)

保険料

平成19年度の保険料徴収決定済額(以下、「徴収決定済額」という。)は、1,100,812,279千円で前年度と比べて1.7%増となった。保険料収納済額(以下、「収納済額」という。)は、1,069,010,485千円で前年度と比べて1.8%増となった。収納率は、97.1%で前年度に比べて0.1ポイント増となった。

徴収決定済額を業種別(大分類)にみると、「その他の事業」が515,607,227千円(構成比46.8%)と最も多く、次いで「建設事業」が237,404,433千円(同21.6%)、「製造業」が234,492,674千円(同21.3%)と、この3業種で徴収決定済額の89.7%を占めている。以下、「運輸業」が96,976,853千円(同8.8%)、「林業」が5,613,698千円(同0.5%)、「鉱業」が4,654,330千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3,693,846千円(同0.3%)、「漁業」が2,369,218千円(同0.2%)となった。

徴収決定済額を対前年度増減率でみると、「運輸業」が10.0%増、「林業」が6.4%増、「その他の事業」が2.8%増、「製造業」が1.8%増、「漁業」が0.1%増、と増加を示した一方、「建設事業」が3.6%減、「鉱業」が2.5%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.1%減、と減少を示した。

収納率を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が98.2%、「製造業」が97.2%、「林業」が95.4%、「運輸業」が91.0%、と前年度を上回り、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が100.0%、「その他の事業」が97.8%と前年度と同水準であり、「漁業」が94.8%、「鉱業」が85.8%、と前年度を下回った。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

業種別	保険料徴収決定済額				保険料収納済額				収納率	
	平成18年度 千円	平成19年度 千円	対前年 同期 増減率 %	構成比 %	平成18年度 千円	平成19年度 千円	対前年 同期 増減率 %	構成比 %	平成18年度 %	平成19年度 %
全業種	1,082,647,986	1,100,812,279	1.7	100.0	1,050,343,579	1,069,010,485	1.8	100.0	97.0	97.1
林業	5,278,452	5,613,698	6.4	0.5	5,000,277	5,353,247	7.1	0.5	94.7	95.4
漁業	2,366,189	2,369,218	0.1	0.2	2,249,851	2,245,578	△0.2	0.2	95.1	94.8
鉱業	4,774,433	4,654,330	△2.5	0.4	4,114,075	3,991,944	△3.0	0.4	86.2	85.8
建設事業	246,156,995	237,404,433	△3.6	21.6	241,582,907	233,175,554	△3.5	21.8	98.1	98.2
製造業	230,455,042	234,492,674	1.8	21.3	223,657,489	227,998,417	1.9	21.3	97.1	97.2
運輸業	88,143,382	96,976,853	10.0	8.8	79,385,783	88,200,594	11.1	8.3	90.1	91.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,698,756	3,693,846	△0.1	0.3	3,698,001	3,692,926	△0.1	0.3	100.0	100.0
その他の事業	501,774,738	515,607,227	2.8	46.8	490,655,196	504,352,226	2.8	47.2	97.8	97.8

メリット制

平成19年度におけるメリット制適用事業場数は、121,962事業場となった。これを継続事業、一括有期事業、有期事業別に区分してみると次のような結果となった。

継続事業

継続事業のメリット制適用事業場数は、75,995事業場で平成19年度当初の継続事業場数 2,002,247事業場に対し、3.8%のメリット制適用率となった。(第5表)

第5表 メリット制適用事業場数(継続事業)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	75,995	2,002,247	3.8
林業	304	7,944	3.8
漁業	87	4,319	2.0
鉱業	258	4,061	6.4
製造業	24,961	447,847	5.6
運輸業	9,468	73,296	12.9
電気、ガス、水道、又は熱供給の事業	169	2,129	7.9
その他の事業	40,748	1,462,651	2.8

増減率別にみると、平成19年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、62,164事業場(構成比81.8%)、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、12,178事業場(同16.0%)、同保険率を据え置くこととなった事業場数は、1,653事業場(同2.2%)であった。(第6表)

第6表 増減率別メリット制適用事業場数(継続事業)

増 減 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比 %	
合 計	75,995	100.0	
労災保険率引 き下げのもの	増減率 45%減ずる	6	0.0
	増減率 40%減ずる	33,000	43.4
	増減率 35%減ずる	9,540	12.6
	増減率 30%減ずる	6,139	8.1
	増減率 25%減ずる	4,438	5.8
	増減率 20%減ずる	3,198	4.2
	増減率 15%減ずる	2,683	3.5
	増減率 10%減ずる	2,272	3.0
	増減率 5%減ずる	888	1.2
	小 計	62,164	81.8
労災保険率据え 置きのもの	増減率 0%	1,653	2.2
労災保険率引 き上げのもの	増減率 5%増加する	760	1.0
	増減率 10%増加する	1,285	1.7
	増減率 15%増加する	1,049	1.4
	増減率 20%増加する	890	1.2
	増減率 25%増加する	748	1.0
	増減率 30%増加する	656	0.9
	増減率 35%増加する	598	0.8
	増減率 40%増加する	6,192	8.1
	増減率 45%増加する	0	0.0
	小 計	12,178	16.0

一括有期事業

一括有期事業のメリット制適用事業場数は、13,837事業場で平成19年度当初の一括有期事業場数593,047事業場に対し、2.3%のメリット制適用率となった。(第7表)

第7表 メリット制適用事業場数(一括有期)

業 種 別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	13,837	593,047	2.3
林業	193	8,443	2.3
水力発電施設等新設事業	1	26	3.8
道路新設事業	44	765	5.8
舗装工事業	403	5,624	7.2
鉄道又は軌道新設事業	2	49	4.1
建築事業	7,050	378,760	1.9
機械装置の組立又は据付の事業	595	13,130	4.5
その他の建設事業	4,786	101,140	4.7
既設建築物設備工事業	763	85,110	0.9

増減率別にみると、平成19年度の労災保険率を引き下げることとなった事業場数は、11,349事業場(構成比82.0%)、同保険率を引き上げることとなった事業場数は、2,266事業場(同16.4%)、同保険率を据え置くこととなった事業場数は、222事業場(同1.6%)であった。(第8表)

第8表 増減率別メリット制適用事業場数(一括有期)

増 減 率 別		メリット制 適用事業場数	構 成 比
合 計		13,837	100.0
労災保険率引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	8,115	58.6
	増減率 35%減ずる	906	6.5
	増減率 30%減ずる	655	4.7
	増減率 25%減ずる	517	3.7
	増減率 20%減ずる	379	2.7
	増減率 15%減ずる	349	2.5
	増減率 10%減ずる	308	2.2
	増減率 5%減ずる	120	0.9
小 計		11,349	82.0
労災保険率据 え置きのもの	増減率 0%	222	1.6
労災保険率引 き上げのもの	増減率 5%増加する	97	0.7
	増減率 10%増加する	200	1.4
	増減率 15%増加する	161	1.2
	増減率 20%増加する	151	1.1
	増減率 25%増加する	98	0.7
	増減率 30%増加する	110	0.8
	増減率 35%増加する	195	1.4
	増減率 40%増加する	1,254	9.1
小 計		2,266	16.4

有期事業

有期事業のメリット制適用事業場数は、32,130事業場となった。また、平成19年度の消滅有期事業場数は、63,058事業場となった。(第9表)

第9表 メリット制適用事業場数 (有期)

業 種 別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数 (本年度)
計	32,130	63,058
林業	499	868
水力発電施設等新設事業	417	465
道路新設事業	734	1,332
舗装工事業	431	805
鉄道又は軌道新設事業	63	68
建築事業	22,845	36,208
機械装置の組立又は据付の事業	1,001	2,041
その他の建設事業	4,419	10,163
既設建築物設備工事業	1,721	11,108

増減率別にみると、確定保険料の額を引き下げて改定された事業場数は、30,671事業場(構成比95.5%)、確定保険料の額を引き上げて改定された事業場数は、1,378事業場(同4.3%)、確定保険料の額を据え置くこととなった事業場数は、81事業場(同0.3%)であった。(第10表)

第10表 増減率別メリット制適用事業場数 (有期)

増 減 率 別	メリット制 適用事業場数	構 成 比 %
合 計	32,130	100.0
確定保険料引 き下げのもの	増減率 40%減ずる	17,897 55.7
	増減率 35%減ずる	11,542 35.9
	増減率 30%減ずる	439 1.4
	増減率 25%減ずる	250 0.8
	増減率 20%減ずる	172 0.5
	増減率 15%減ずる	150 0.5
	増減率 10%減ずる	182 0.6
	増減率 5%減ずる	39 0.1
	小 計	30,671 95.5
確定保険料据え 置きのもの	増減率 0%	81 0.3
確定保険料引 き上げのもの	増減率 5%増加する	30 0.1
	増減率 10%増加する	120 0.4
	増減率 15%増加する	54 0.2
	増減率 20%増加する	64 0.2
	増減率 25%増加する	42 0.1
	増減率 30%増加する	50 0.2
	増減率 35%増加する	524 1.6
	増減率 40%増加する	494 1.5
	小 計	1,378 4.3

保険給付

平成19年度の保険給付支払額は、776,128,449千円で前年度に比べ0.6%減となった。

保険給付支払額を給付種類別にみると、年金等給付が399,095,532千円(構成比51.4%)と最も多く、次いで療養補償給付が205,806,072千円(同26.5%)、休業補償給付が114,214,738千円(同14.7%)と、この3種の給付で保険給付支払額の92.7%を占めている。以下、障害補償一時金が38,884,344千円(同5.0%)、遺族補償一時金が7,964,899千円(同1.0%)、介護補償給付が6,911,018千円(同0.9%)、葬祭料が2,666,368千円(同0.3%)、二次健康診断等給付が585,479千円(同0.1%)となった。

給付種類別に対前年度増減率をみると、二次健康診断等給付が5.0%増、介護補償給付が3.0%増、療養補償給付が0.6%増、と増加を示した一方、遺族補償一時金が17.0%減、葬祭料が3.9%減、休業補償給付が2.1%減、年金等給付が0.4%減、障害補償一時金が0.2%減、と減少を示した。(第11表)

第 1 1 表 給付種類別保険給付支払状況

給付種類別	平成18年度		平成19年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
合計	780,587,908	100.0	776,128,449	100.0	△ 0.6
療養補償給付	204,637,051	26.2	205,806,072	26.5	0.6
休業補償給付	116,695,127	14.9	114,214,738	14.7	△ 2.1
障害補償一時金	38,969,224	5.0	38,884,344	5.0	△ 0.2
遺族補償一時金	9,597,156	1.2	7,964,899	1.0	△ 17.0
葬祭料	2,775,021	0.4	2,666,368	0.3	△ 3.9
介護補償給付	6,709,481	0.9	6,911,018	0.9	3.0
年金等給付	400,647,096	51.3	399,095,532	51.4	△ 0.4
二次健診等給付	557,752	0.1	585,479	0.1	5.0

保険給付支払額を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が248,160,889千円(構成比32.0%)と最も多く、次いで「製造業」が208,048,045千円(同26.8%)、「その他の事業」が171,696,840千円(同22.1%)と、この3業種で保険給付支払額の80.9%を占めている。以下、「運輸業」が75,461,239千円(同9.7%)、「鉱業」が48,511,932千円(同6.3%)、「林業」が19,836,822千円(同2.6%)、「漁業」が2,887,728千円(同0.4%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,524,955千円(同0.2%)となった。

業種別に対前年度増減率をみると、「その他の事業」が1.4%増、「運輸業」が1.0%増、と増加を示した一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.8%減、「林業」が4.8%減、「漁業」及び「鉱業」が3.6%減、「建設事業」及び「製造業」が1.0%減、と減少を示した。(第12表)

第 1 2 表 業種別保険給付支払状況

業 種 別	平成18年度		平成19年度		対前年度 増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	%	
全 業 種	780,587,908	100.0	776,128,449	100.0	△	0.6
林 業	20,828,174	2.7	19,836,822	2.6	△	4.8
漁 業	2,995,598	0.4	2,887,728	0.4	△	3.6
鉱 業	50,334,927	6.4	48,511,932	6.3	△	3.6
建設事業	250,659,831	32.1	248,160,889	32.0	△	1.0
製造業	210,071,930	26.9	208,048,045	26.8	△	1.0
運輸業	74,677,622	9.6	75,461,239	9.7		1.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,653,732	0.2	1,524,955	0.2	△	7.8
その他の事業	169,366,095	21.7	171,696,840	22.1		1.4

療養補償給付の1日当たりの平均支払額を業種別（大分類）にみると、全業種平均支払額を上回ったのは、「運輸業」の4,092.60円、「建設事業」の3,663.59円、「製造業」の3430.98円、「漁業」の3,338.94円、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」の3,198.83円となった。これ以外の業種は全業種平均支払額を下回っており、なかでも、「鉱業」は、1,730.76円と最も差が大きい。

休業補償給付において全業種平均支払額を上回ったのは、「電気、ガス、水道、又は熱供給の事業」の7,717.24円、「鉱業」の7,010.13円、「建設事業」の6,607.71円、「運輸業」の6,027.18円で、これ以外の業種は全業種平均支払額を下回った。（第13表）

第 1 3 表 業種別療養補償給付及び休業補償給付平均支払額（1日当たり）

業 種 別	療 養 補 償 給 付			休 業 補 償 給 付		
	平成18年度	平成19年度	全業種を100とする格差	平成18年度	平成19年度	全業種を100とする格差
	円	円		円	円	
全 業 種	3,176.03	3,184.83	100.0	5,779.85	5,747.67	100.0
林 業	2,520.57	2,572.65	80.8	5,659.38	5,567.55	96.9
漁 業	3,635.37	3,338.94	104.8	5,250.94	5,189.43	90.3
鉱 業	1,730.41	1,730.76	54.3	7,057.43	7,010.13	122.0
建設事業	3,637.51	3,663.59	115.0	6,665.27	6,607.71	115.0
製造業	3,391.76	3,430.98	107.7	5,355.20	5,360.64	93.3
運輸業	4,055.63	4,092.60	128.5	5,975.96	6,027.18	104.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,976.89	3,198.83	100.4	7,561.53	7,717.24	134.3
その他の事業	2,815.66	2,795.00	87.8	4,556.12	4,529.14	78.8

平成19年度における年金等給付についてみると、支払額は399,095,532千円で、これを年金種類別にみると、遺族補償年金が200,831,849千円（構成比50.3%）と最も多く、次いで障害補償年金が151,268,915千円（同37.9%）、傷病補償年金が46,994,768千円（同11.8%）となった。（第14表）

第14表 種類別年金等支払状況

種 類 別	平成18年度		平成19年度		対前年度 増減率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	
合 計	400,647,096	100.0	399,095,532	100.0	△	0.4
傷病補償年金	48,802,842	12.2	46,994,768	11.8	△	3.7
障害補償年金	151,562,140	37.8	151,268,915	37.9	△	0.2
遺族補償年金	200,282,114	50.0	200,831,849	50.3		0.3

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

年金等給付を業種別（大分類）にみると、「建設事業」が137,988,256千円（構成比34.6%）と最も多く、次いで「製造業」が115,687,090千円（同29.0%）と、この2業種で年金等給付支払額の63.6%を占め、以下、「その他の事業」が61,314,064千円（同15.4%）、「運輸業」が39,157,537千円（同9.8%）、「鉱業」が33,011,733千円（同8.3%）、「林業」が8,839,735千円（同2.2%）、「漁業」が2,017,477千円（同0.5%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1,079,640千円（同0.3%）となった。（第15表）

第15表 業種別年金等支払状況

業 種	傷 病 補 償 年 金				障害補償年金	遺族補償年金	合 計	構 成 比
	じん肺	せき損	その他	合 計				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	25,913,721	11,464,014	9,617,033	46,994,768	151,268,915	200,831,849	399,095,532	100.0
林 業	19,195	432,610	77,183	528,989	2,759,822	5,550,925	8,839,735	2.2
漁 業	-	54,701	24,230	78,931	480,040	1,458,505	2,017,477	0.5
鉱 業	10,373,009	609,840	440,682	11,423,531	3,266,500	18,321,703	33,011,733	8.3
建設事業	9,289,293	5,870,249	3,173,046	18,332,588	46,356,760	73,298,908	137,988,256	34.6
製造業	5,348,122	1,819,320	2,024,148	9,191,589	59,677,526	46,817,975	115,687,090	29.0
運輸業	123,575	1,116,773	970,473	2,210,821	14,467,609	22,479,106	39,157,537	9.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	16,130	29,366	36,556	82,052	269,118	728,469	1,079,640	0.3
その他の事業	744,397	1,531,154	2,870,716	5,146,267	23,991,540	32,176,258	61,314,064	15.4
構成比（%）	6.5	2.9	2.4	11.8	37.9	50.3	100.0	

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

受給者数

新規受給者数

平成19年度中に新たに保険給付の支払を受けた者の数（以下、「新規受給者数」という。）は、607,348人で前年度に比べ703人（0.1%）増となった。

業種別（大分類）にみると、「その他の事業」が338,262人（構成比55.7%）と最も多く、次いで「製造業」が164,292人（同27.1%）と、この2業種で全体の82.7%を占めている。以下、「建設事業」が60,719人（同10.0%）、「運輸業」が37,786人（同6.2%）、「林業」が3,292人（同0.5%）、「漁業」が1,311人（同0.2%）、「鉱業」が927人（同0.2%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が759人（同0.1%）となった。これを対前年度増減率でみると、「運輸業」が5.7%増、「林業」が1.1%増、「その他の事業」が0.8%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.5%増、と増加を示した。

一方で、「鉱業」が9.3%減、「建設事業」が3.2%減、「漁業」が1.9%減、「製造業」が1.2%減、と減少を示した。
(第16表)

葬祭料受給者数

平成19年度中に葬祭料の支払を受けた者の数は、3,865人で前年度に比べ152人(3.8%)減となった。

業種別(大分類)にみると、「建設事業」が1,323人(構成比34.2%)、次いで「製造業」が1,060人(同27.4%)、「その他の事業」が732人(同18.9%)と、この3業種で全体の80.6%を占めている。以下、「鉱業」が332人(同8.6%)、「運輸業」が324人(同8.4%)、「林業」が66人(同1.7%)、「漁業」が18人(同0.5%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が10人(同0.3%)となった。これを対前年度増減率でみると、「漁業」が63.6%増、「林業」が13.8%増、「建設事業」が1.2%増、と増加を示した一方、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が33.3%減、「製造業」が8.9%減、「その他の事業」が5.9%減、「鉱業」が5.1%減、「運輸業」が3.0%減、と減少を示した。(第16表)

障害補償給付受給者数

平成19年度中に新たに障害補償年金及び障害補償一時金の支払を受けた者の数は、25,236人で前年度と比べ48人(0.2%)増となった。

業種別(大分類)にみると、「製造業」が8,942人(構成比35.4%)と最も多く、次いで「その他の事業」が7,221人(同28.6%)、「建設事業」が5,936人(同23.5%)と、この3業種で全体の87.6%を占めている。以下、「運輸業」が2,446人(同9.7%)、「林業」が438人(同1.7%)、「鉱業」が175人(同0.7%)、「漁業」が57人(同0.2%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が21人(同0.1%)となった。これを対前年度増減率でみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5.0%増、「運輸業」及び「その他の事業」が3.7%増、「建設事業」が1.5%増、と増加を示した一方、「鉱業」が15.5%減、「林業」が12.0%減、「製造業」が3.1%減、「漁業」が1.7%減、と減少を示した。(第16表)

第16表 業種別新規受給者数、葬祭料受給者数、障害補償給付受給者数

業種別	新規受給者数				葬祭料受給者数				障害補償給付受給者数			
	平成18年度	平成19年度	構成比	対前年度増減率	平成18年度	平成19年度	構成比	対前年度増減率	平成18年度	平成19年度	構成比	対前年度増減率
全業種	606,645	607,348	100.0	0.1	4,017	3,865	100.0	△ 3.8	25,188	25,236	100.0	0.2
林業	3,256	3,292	0.5	1.1	58	66	1.7	13.8	498	438	1.7	△ 12.0
漁業	1,336	1,311	0.2	△ 1.9	11	18	0.5	63.6	58	57	0.2	△ 1.7
鉱業	1,022	927	0.2	△ 9.3	350	332	8.6	△ 5.1	207	175	0.7	△ 15.5
建設事業	62,740	60,719	10.0	△ 3.2	1,307	1,323	34.2	1.2	5,848	5,936	23.5	1.5
製造業	166,341	164,292	27.1	△ 1.2	1,164	1,060	27.4	△ 8.9	9,232	8,942	35.4	△ 3.1
運輸業	35,747	37,786	6.2	5.7	334	324	8.4	△ 3.0	2,359	2,446	9.7	3.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	755	759	0.1	0.5	15	10	0.3	△ 33.3	20	21	0.1	5.0
その他の事業	335,448	338,262	55.7	0.8	778	732	18.9	△ 5.9	6,966	7,221	28.6	3.7

※障害補償給付受給者数は、障害補償年金新規受給者数及び障害補償一時金の支払を受けた者の数の合算である。

年金受給者数

平成19年度末の年金受給者数は223,735人で前年度に比べ0.2%増となった。内訳は、遺族補償年金受給者が117,120人(前年度比1.0%増、構成比52.3%)と最も多く、次いで障害補償年金受給者が96,512人(同0.2%減、同43.1%)、傷病補償年金受給者が10,103人(同4.5%減、同4.5%)となった。(第17表)

第 17 表 年 金 受 給 者 推 移 状 況

区 分	平成 18 年度末	新規受給者	再発・等級変更	死亡・失権	治 ゆ	平成 19 年度末	構 成 比	対 前 年 度 率
	人	人	人	人	人	人	%	%
合 計	223,240	6,957	125	6,458	129	223,735	100.0	0.2
障 害 補 償 年 金	1 級	8,888	333	37	304	8,954	4.0	0.7
	2 級	3,399	180	14	99	3,494	1.6	2.8
	3 級	5,218	206	0	193	5,231	2.3	0.2
	4 級	6,556	145	△ 8	195	6,498	2.9	△ 0.9
	5 級	15,631	425	0	413	15,643	7.0	0.1
	6 級	18,797	389	4	476	18,714	8.4	△ 0.4
	7 級	38,244	747	△ 11	1,002	37,978	17.0	△ 0.7
	計	96,733	2,425	36	2,682	96,512	43.1	△ 0.2
遺族補償年金	115,926	3,897		2,703		117,120	52.3	1.0
傷 病 補 償 年 金	じん肺	6,564	362	0	786	6,140	2.7	△ 6.5
	せき損	2,301	95	85	141	2,263	1.0	△ 1.7
	その他	1,716	178	4	146	1,700	0.8	△ 0.9
	計	10,581	635	89	1,073	10,103	4.5	△ 4.5

(注) 平成 19 年度末 = 平成 18 年度末 + 新規受給者数 + 再発・等級変更 - 死亡 - 治ゆ

年金受給者数を業種別（大分類）にみると、「製造業」が75,573人（構成比33.8%）と最も多く、次いで「建設事業」が67,186人（同30.0%）と、この2業種で年金受給者数全体の63.8%を占めている。以下、「その他の事業」が37,899人（同16.9%）、「運輸業」が20,926人（同9.4%）、「鉱業」が15,133人（同6.8%）、「林業」が5,266人（同2.4%）、「漁業」が1,218人（同0.5%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が534人（同0.2%）となった。

障害補償年金受給者を業種別（大分類）にみると、「製造業」が45,181人（構成比46.8%）と最も多く、次いで「建設事業」が23,456人（同24.3%）と、この2業種で障害補償年金受給者全体の71.1%を占めている。以下、「その他の事業」が16,341人（同16.9%）、「運輸業」が7,682人（同8.0%）、「鉱業」が1,749人（同1.8%）、「林業」が1,666人（同1.7%）、「漁業」が302人（同0.3%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が135人（同0.1%）となった。

遺族補償年金受給者を業種別（大分類）にみると、「建設事業」が40,079人（構成比34.2%）と最も多く、次いで「製造業」が28,201人（同24.1%）と、この2業種で遺族補償年金受給者全体の58.3%を占めている。以下「その他の事業」が20,568人（同17.6%）、「運輸業」が12,831人（同11.0%）、「鉱業」が10,672人（同9.1%）、「林業」が3,481人（同3.0%）、「漁業」が900人（同0.8%）、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が388人（同0.3%）となった。

傷病補償年金受給者を傷病別・業種別（大分類）にみると、じん肺では、「鉱業」が2,576人（構成比42.0%）と最も多く、次いで「建設事業」が1,955人（同31.8%）、「製造業」が1,400人（同22.8%）と、この3業種で全体の96.6%を占めている。せき損では、「建設事業」が1,136人（構成比50.2%）と最も多く、次いで「製造業」が387人（同17.1%）、「その他の事業」が344人（同15.2%）、「運輸業」が207人（同9.1%）と続いている。その他の傷病では、「建設事業」が560人（構成比32.9%）と最も多く、次いで「その他の事業」が474人（同27.9%）、「製造業」が404人（同23.8%）、「運輸業」が176人（同10.4%）と続いている。（第18表）

第18表 業種別年金受給者数

業種別	合計		障害補償年金		遺族補償年金		傷病補償年金							
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	じん肺		せき損		その他		合計	
							人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
全業種	223,735	100.0	96,512	100.0	117,120	100.0	6,140	100.0	2,263	100.0	1,700	100.0	10,103	100.0
林業	5,266	2.4	1,666	1.7	3,481	3.0	3	0.0	91	4.0	25	1.5	119	1.2
漁業	1,218	0.5	302	0.3	900	0.8	0	0.0	12	0.5	4	0.2	16	0.2
鉱業	15,133	6.8	1,749	1.8	10,672	9.1	2,576	42.0	83	3.7	53	3.1	2,712	26.8
建設事業	67,186	30.0	23,456	24.3	40,079	34.2	1,955	31.8	1,136	50.2	560	32.9	3,651	36.1
製造業	75,573	33.8	45,181	46.8	28,201	24.1	1,400	22.8	387	17.1	404	23.8	2,191	21.7
運輸業	20,926	9.4	7,682	8.0	12,831	11.0	30	0.5	207	9.1	176	10.4	413	4.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	534	0.2	135	0.1	388	0.3	4	0.1	3	0.1	4	0.2	11	0.1
その他の事業	37,899	16.9	16,341	16.9	20,568	17.6	172	2.8	344	15.2	474	27.9	990	9.8

特別支給金

平成19年度の特別支給金支払額は、117,518,565千円で前年度に比べ2.4%減となった。これを種類別にみると、一般の特別支給金が64,132,315千円(構成比54.6%)、特別年金が50,165,855千円(同42.7%)、特別一時金が3,220,395千円(同2.7%)となった。

対前年度増減率を支給金種類別(細目)にみると、傷病特別支給金が38.4%増と増加を示した一方、遺族特別一時金が13.8%減、遺族特別支給金が9.4%減、傷病特別年金が5.9%減、休業特別支給金が2.1%減、障害特別一時金が1.4%減、障害特別年金が1.4%減、遺族特別年金が0.8%減、障害特別支給金が0.3%減、となった。(第19表)

第19表 給付種類別特別支給金支払状況

種類別	平成18年度		平成19年度		対前年度 増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	%	
合計	120,467,338	100.0	117,518,565	100.0	△ 2.4	
一般の 特別 支給 金	休業特別支給金	39,703,711	33.0	38,875,350	33.1	△ 2.1
	傷病特別支給金	550,479	0.5	761,730	0.6	38.4
	障害特別支給金	11,216,035	9.3	11,181,000	9.5	△ 0.3
	遺族特別支給金	14,702,676	12.2	13,314,234	11.3	△ 9.4
	計	66,172,901	54.9	64,132,315	54.6	△ 3.1
特別 一時 金	障害特別一時金	2,728,224	2.3	2,689,970	2.3	△ 1.4
	遺族特別一時金	615,359	0.5	530,425	0.5	△ 13.8
	計	3,343,583	2.8	3,220,395	2.7	△ 3.7
特別 年金	傷病特別年金	5,224,213	4.3	4,916,437	4.2	△ 5.9
	障害特別年金	18,795,262	15.6	18,530,095	15.8	△ 1.4
	遺族特別年金	26,931,379	22.4	26,719,323	22.7	△ 0.8
	計	50,950,854	42.3	50,165,855	42.7	△ 1.5

特別支給金支払額を業種別(大分類)にみると、「建設事業」が34,771,238千円(構成比29.6%)、「製造業」が34,138,512千円(同29.0%)、「その他の事業」が23,706,842千円(同20.2%)と、この3業種で特別支給金支払額全体の

78.8%を占めている。以下、「運輸業」が11,585,994円(同9.9%)、「鉱業」が9,828,230千円(同8.4%)、「林業」が2,817,799千円(同2.4%)、「漁業」が353,860千円(同0.3%)、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が316,089千円(同0.3%)となった。

対前年度増減率を業種別(大分類)にみると、「漁業」が3.7%増と増加を示した一方、「林業」が6.4%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が6.2%減、「製造業」が3.9%減、「鉱業」が3.0%減、「建設事業」が2.6%減、「運輸業」が1.0%減、「その他の事業」が微減、と減少を示した。(第20表)

第20表 業種別特別支給金支払状況

業種別	平成18年度		平成19年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
全業種	120,467,338	100.0	117,518,565	100.0	△ 2.4
林業	3,009,885	2.5	2,817,799	2.4	△ 6.4
漁業	341,178	0.3	353,860	0.3	3.7
鉱業	10,137,137	8.4	9,828,230	8.4	△ 3.0
建設事業	35,705,211	29.6	34,771,238	29.6	△ 2.6
製造業	35,529,698	29.5	34,138,512	29.0	△ 3.9
運輸業	11,697,993	9.7	11,585,994	9.9	△ 1.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	336,867	0.3	316,089	0.3	△ 6.2
その他の事業	23,709,368	19.7	23,706,842	20.2	0.0